

## 令和2年度第2回広域計画等推進委員会の開催結果について

令和3年2月27日

本 部 事 務 局

令和2年度第2回広域計画等推進委員会(座長:新川達郎同志社大学大学院教授)を開催し、今後のデジタル化の進展や2025年大阪・関西万博を見据えた関西の将来、関西広域連合の果たすべき役割などについて、各委員から意見聴取をしました。

なお、推進委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインにより開催しました。

(1)開催日時 令和3年2月3日(水) 15時30分から17時15分

(2)出席委員 別紙のとおり

(3)まとめ ・2025年の大阪・関西万博も見据え、今後の当推進委員会からの意見等を府県市民にも分かりやすい形式での提言集として、第5期広域計画と併せて作成する方向で進める。

・ポストコロナに向けて、関西での新しい暮らし方、ライフスタイルについて、関西が有する多様な産業などをベースに新たな組み立て方を考えていくのも重要ではないか。コロナの影響をどのようにして、より良く活かしていくかが大切である。

・広域連合は、ポストコロナのデジタル・トランスフォーメーションを含めた新たな地域のあり方など、単独の府県市町村では対処しきれない様々な広域的課題に積極的に取り組んでいく必要がある。

(4)委員からの主な意見等

○2025年大阪・関西万博を見据えた広報戦略等

・これまでの広域計画は行政施策資料としての役割は果たしているが、もう少し分かりやすいイメージ戦略も必要。コロナにより社会の価値観に変化が生じつつある中、2025年を見据え、関西のスタイルをセーフティー、インフラ、ビジネス、ツーリズム、そしてライフの5つのスタイルに整理し、発信してみてはどうか。

・関西では20代が転出超過。広報戦略としては若年世代に関西の魅力をどう伝えるか。ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティなどはビジネスとライフの双方に関わるテーマであり、ここを整理して若年世代に訴える広報戦略が必要である。

・ライフスタイルの中でも第1次産業は大きな部分を占めている。食や健康、子育て環境にも結びついており、関西の強みとして若い世代にPRできるといい。

- ・コロナ対応で、広域連合がいろいろな取組をしてきたことについて、メディアにあまり取り上げられていない。広域連合としての取組をメディアにしっかり伝えてもっと報道してもらえるようにしてほしい。

## ○デジタル・トランスフォーメーション(DX)等

- ・これからの行政のあり方として、データに基づく行政になっていくということと、行政へのアクセスの不平等をなくしていくという2つのことを、DXにより可能にしていくことが必要ではないか。

- ・DXに加え、これからはサステナブル・トランスフォーメーション(SX)も必要になってくる。企業の稼ぐ力と社会問題の解決を、二元論ではなく同期化していくことにこれからの関西のあり方の基本があると思う。

- ・コロナの影響で業務用米がほとんど売れず、高齢化が進む中でこの状況が続くと農業者がどんどん辞めていく。それを回避できるのが ICT なので関西として農業における ICT 推進の協力体制を作ることが重要である。

- ・オンライン会議には同期型と非同期型がある。例えば資料説明やそれに対する各委員の意見を動画収録して YouTube で共有する方法もある。いろんな発想でさまざまなチャレンジができる職員を育てていく、もしくは外部人材を登用していくということがDX推進に求められる。

## ○ポストコロナ対応等

- ・ポストコロナにおける関西としての思想を打ち出していくことが求められている時代。東京一極集中が抑えられてきている中で、都市と農村が近接しているなど、ゆとりのあるライフスタイルという点で関西は日本の中でも存在感が高まっていると思う。

- ・ポストコロナを考える上で格差の問題も重要。格差を超えていけるキーワードのようなものを考えていく必要があると思う。

- ・観光等の分野はこれまで移動を前提に考えられていたが、今後は移動しないコミュニケーションも選択肢のひとつとして具体的な施策に繋げてほしい。地域の拠点を作り、それを情報インフラで結ぶなど検討してはどうか。

- ・南海トラフ地震が起きると停電が長期化する可能性がある。東日本大震災の検証をして分かったのは、事前に準備をしていると被害が非常に少なくなるということ。万博も控えているので、地震だけでなく高潮の問題も含め、広域連合として認識して備えることが重要である。

## 令和2年度 第2回 広域計画等推進委員会 出席者名簿

| 氏名     | 主な役職等                   |
|--------|-------------------------|
| 渥美 由喜  | 厚生労働省 政策評価に関する有識者会議委員   |
| 上村 多恵子 | 京南倉庫(株)代表取締役            |
| 遠藤 由美子 | 鳥取環境大学教授                |
| 大浦 由美  | 和歌山大学観光学部副学部長           |
| 加渡 いづみ | 四国大学短期大学部教授             |
| 河田 恵昭  | 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長   |
| 衣笠 愛之  | (有)夢前夢工房・(株)兵庫大地の会代表取締役 |
| ○木村 陽子 | 奈良県立大学理事                |
| 坂上 英彦  | 嵯峨美術大学名誉教授              |
| ◎新川 達郎 | 同志社大学大学院教授              |
| 松永 桂子  | 大阪市立大学大学院准教授            |
| 山崎 亮   | (株)studio-L 代表          |

◎座長、○副座長

